

平成 29 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告  
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会  
 平成 30 年 3 月 (改訂版)

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にも日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、平成 24 年度より実施している。この概要報告は、平成 29 年度の結果をまとめたものである。

調査対象は平成 29 年 3 月 31 日時点の状況とし、財務関係事項については、平成 29 年 3 月 31 日または直近の決算からさかのぼる 1 年間分を対象とした。

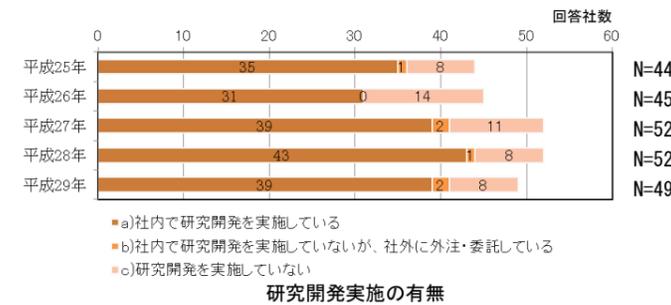
また、B～E は研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

【調査項目】◎は本概要報告に記載

- A-1 従業員数
- A-2 売上高
- ◎A-3 研究開発実施の有無
- ◎B-1 研究開発専門部署の有無
- ◎B-2 研究者数
- ◎B-3 女性研究者数
- B-4 外国人研究者数
- ◎B-5 実験施設の有無
- ◎B-6 知的財産管理部署の有無
- B-7 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
- ◎C-1 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- ◎C-2 研究開発費の売上高比
- C-3 研究開発費の前年度比
- C-4 基礎研究/応用研究/開発の研究開発費の比率
- C-5 短期テーマ(2年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
- C-6 建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの研究開発費の比率
- D-1 研究開発テーマの総数
- D-2 研究開発テーマ数の分野別比率
- ◎D-3 研究開発費の分野別比率
- ◎D-4 特に注力している分野
- D-5 震災復興に関する研究開発テーマの有無
- D-6 過去 1 年間における分野別リリース件数
- D-7 過去 1 年間の主な研究開発実績
- D-8 大学・企業等との連携の有無(共同研究、委託研究など)
- D-9 大学・企業等との連携の形態
- ◎E-1 建築分野で ICT を利用した建設技術の導入実績の有無
- E-2 建築分野で ICT を利用した建設技術の導入の体制
- E-3 現在、導入している ICT を利用した建設技術について
- ◎E-4 建築分野で ICT を利用した建設技術の開発状況とサポート体制
- E-5 ICT に関する今後の取組方針・予定

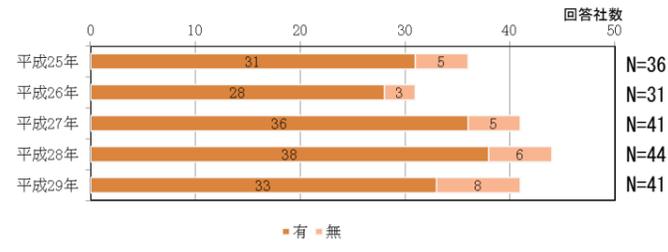
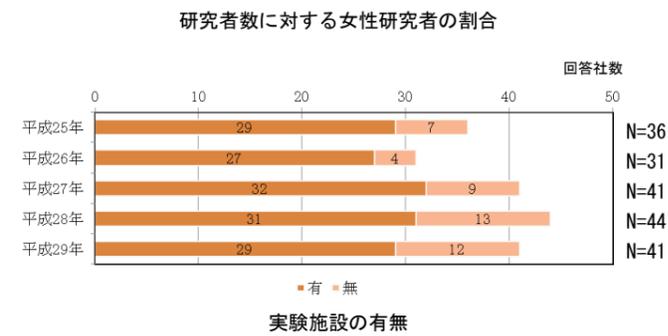
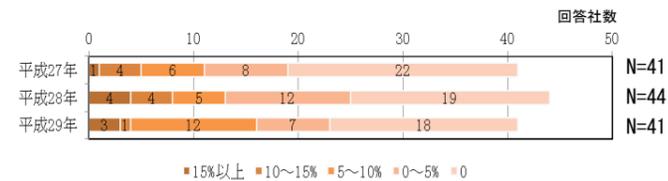
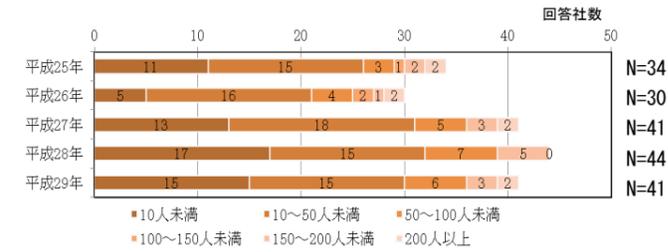
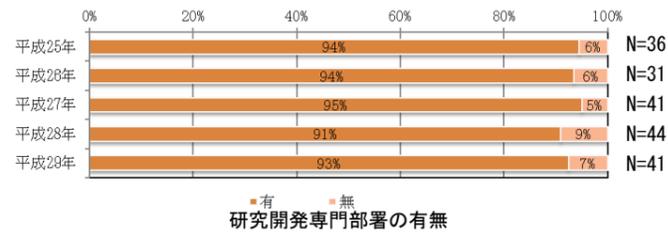
A. 企業基本情報

各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 49 社のうち、84% (41 社) が研究開発を行っているという結果を得た。



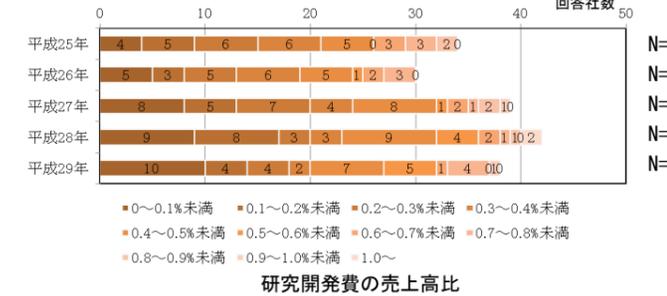
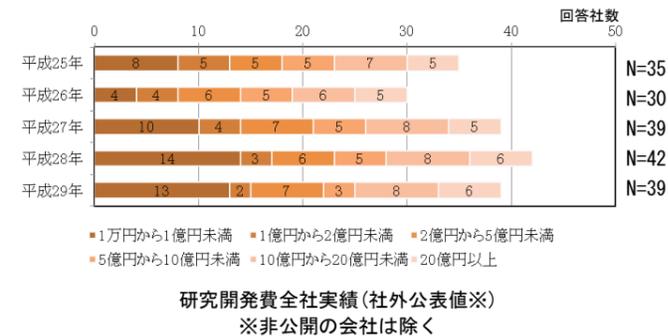
B. 研究開発体制

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が 38 社、実験施設を有する企業が 29 社、「知的財産管理部署」を有する企業が 33 社であった。研究者数は 10 人未満の会社が最も多く 15 社 (37%) であり、女性研究者数の研究者数に対する割合は、0～5% 未満が 17% (7 社) となっている。



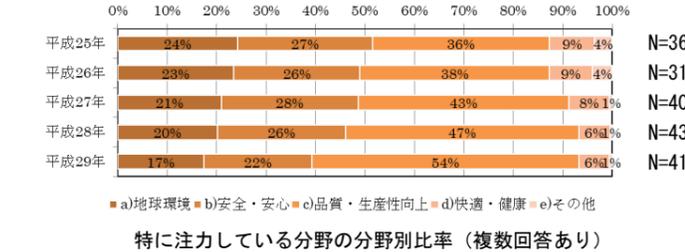
C. 研究開発費

研究開発費については、67%の会社が 1 億円以上、36%が 10 億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は 0.56% となっている。研究開発費の売上高比は 0～0.5% が 27 社 (70%) であり、前年度比は増加した会社が 86% となっている。

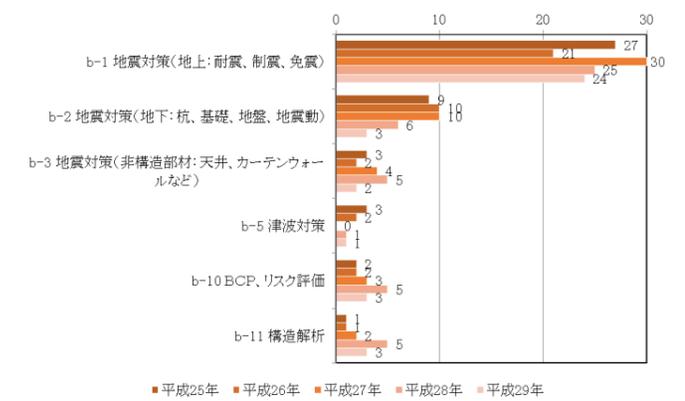
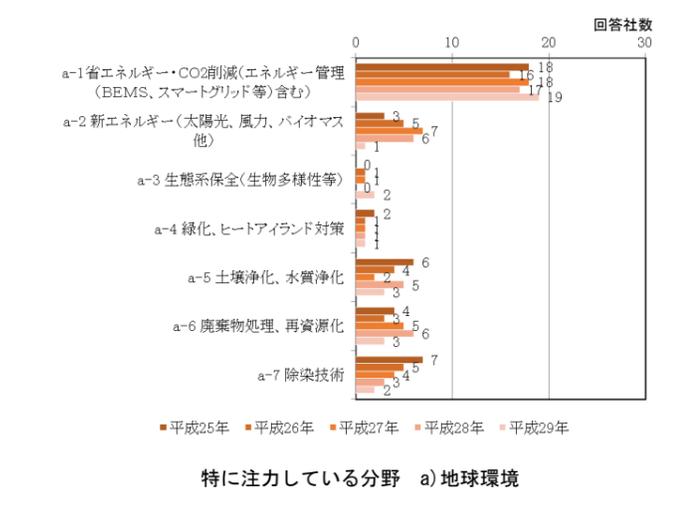


D. 研究開発テーマ

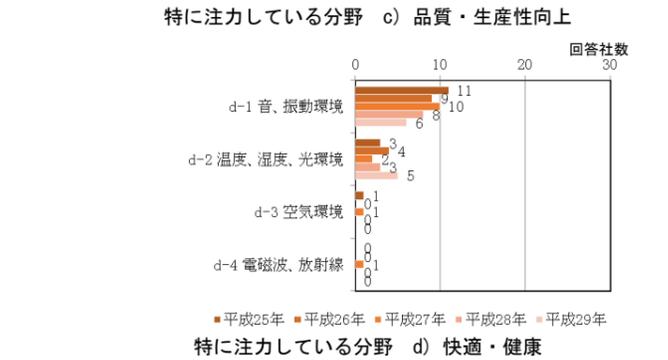
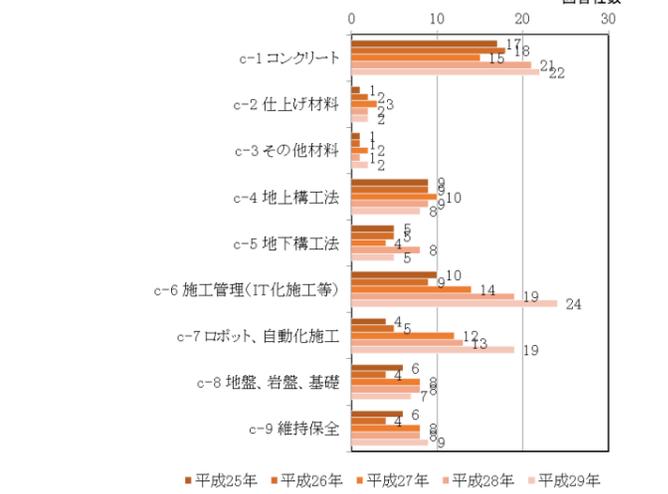
特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が 54% で最も多く、安全・安心が 22%、地球環境が 17% であった。



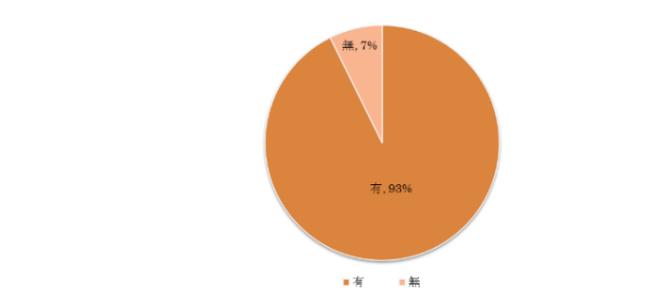
各分野において各社が注力していると挙げた項目で、もっとも多かった項目は「b)安全・安心:地震対策(地上)」と「c)品質・生産性向上:施工管理 (IT化施工等)」で 24 社、次いで「c)品質・生産性向上:コンクリート」で 22 社となっている。



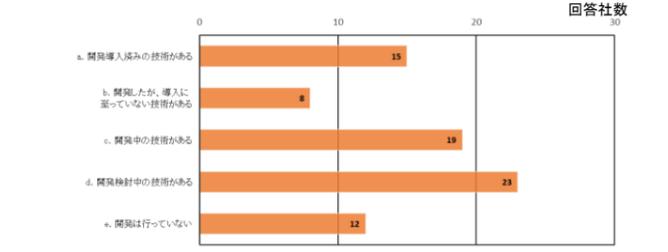
特に注力している分野 b) 安全・安心



E. (建築分野における) ICT に関する取り組みについて  
 93%の会社が、ICT を利用した建設技術の導入実績があり、多くの会社が ICT 分野の開発に取り組んでいる。



建築分野で ICT を利用した建設技術の導入実績の有無



建築分野で ICT を利用した建設技術の開発状況 (複数回答あり)

おわりに  
 今年も、この結果を日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。  
 詳細については、「平成 29 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先  
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部  
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8 階  
 TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3555-2463  
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2018  
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます